

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成24年6月18日現在

機関番号：32412

研究種目：挑戦的萌芽

研究期間：2011～2011

課題番号：23653038

研究課題名（和文）

朝鮮民主主義人民共和国におけるクーデターの可能性と政権の安定性

研究課題名（英文） The administration's stability and the possibility of a coup in North Korea

研究代表者

宮本 悟 (SATORU MIYAMOTO)

聖学院大学・総合研究所・准教授

研究者番号：70412137

研究成果の概要（和文）：本研究は、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)におけるクーデター発生の可能性とそれに伴う政権の安定性を検討するために、政府に対する軍隊組織の分割の状況がクーデターの可能性を検討する一つの指標として有効であることをアフリカや韓国の事例から明らかにした上で、北朝鮮におけるクーデターの可能性を検討した。完了済みの調査では、北朝鮮では他の事例に比べて軍隊組織の分割が多く、クーデターの可能性は低いと考えられる。

研究成果の概要（英文）： This paper examines the possibility a coup occurring in North Korea. It considers how a government's stability, indicated by that government's division of and control of its military, reduces the possibility of a coup. The paper looks first at examples of African nations and of South Korea, and then turns to the particular case of North Korea. As the North Korean government maintains an even higher level of control and division of its military than the other countries studied, this paper concludes that there is low probability of coup occurring in North Korea.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	300,000	90,000	390,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治学、政軍関係、北朝鮮、韓国、アフリカ

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、北朝鮮における経済力の低下に起因するクーデターの可能性やそれに伴う政権崩壊の可能性が想定され続けてきた。

すでに20年近く経過した現在でも、クーデターやそれに伴う政権崩壊の可能性が想定され続けているが、それらの想定が現実化したことは一度もなかった。

こうなると、そもそも北朝鮮でクーデターが起こる可能性がそれほど高いものであったのかという疑問が生まれる。

クーデターの可能性そのものを検証した研究はなく、経済力が低下したことという漠然としたイメージ程度しか根拠がなかった。すなわち、北朝鮮におけるクーデターの可能

性は、今まで検証すらされたことはなく、根拠に欠けた印象論に過ぎなかったといえよう。北朝鮮の政権の安定性を理解するためにも、クーデターの可能性を検証する必要があると思われる。

もともと北朝鮮では1990年代のみならず、建国以来クーデターが発生したことがない。ただし、建国以前から北朝鮮社会にクーデターが発生しにくい素地があったわけではない。なぜなら、同時期に建国され、同じ民族とされて文化や社会習慣がほぼ共通している韓国では建国以来2度もクーデターが発生して政権が崩壊している。

しかも、北朝鮮のクーデター発生の可能性が問われ始めたのは経済力の低下が原因であるが、経済力の低下がクーデター発生の可能性を高めるかは、韓国の状況を見てもはっ

きりとしなない。韓国でクーデターが発生したのは、まだ農家で餓死者が発生するほど貧しかった時期と、工業化が進んで中進国として発展した時期の2回である。両時期の経済状況には大きな差があったが、やはりクーデターは起こっている。

そこで、本研究では、文化や経済の要因よりも、軍隊組織と政府の関係に注目してクーデター発生の可能性を検討したい。

本研究では、政府に対する軍隊組織の分割の状況によって、クーデターの可能性が変化するという仮説を立て、この仮説の妥当性を検証する。その上で、北朝鮮における軍隊組織の分割の状況を検討し、実際に北朝鮮でクーデターが発生する可能性がどれだけあったのかを明らかにする。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、北朝鮮の政権の安定性を理解するための手がかりの一つとして、政府に対する軍隊組織の分割状況から北朝鮮でのクーデター発生の可能性を検証にすることにある。

クーデターは政権が崩壊する最も大きな要因の一つである。クーデターなど軍部が政治に介入する可能性が高まる第一の要因は、サミュエル・ハンチントンの研究 (Huntington 1968) によると、軍隊側ではなく文民側にある。政治制度が弱く、文民政府が分裂していれば、軍部が政治に介入する可能性が高まる。しかし、北朝鮮の事例を見ると、ハンチントンの議論に該当しない事例が見受けられる。たとえば、北朝鮮では1950年から60年代に数年にわたり粛清が続いて政府に混乱が生じたが、クーデターが発生しなかった。

本研究で提起する仮説は、政治制度や文民政府の分裂がクーデターを招くのであれば、反対に軍隊の分割はクーデターを抑制するのではないかと、である。これは、軍人の高い団結意識が政治介入の可能性を高めることを指摘したアモス・パールマター (Perlmutter 1977) やアルフレッド・ステパン (Stepan 1973) と同様の論理である。その仮説を検証するに当たって、北朝鮮の事例のみを検証する同一事例内分析では、「事例選択バイアス」がある可能性がある。そこで、より多くの事例から検証する必要がある。

本研究では、北朝鮮以外に事例比較分析と同一事例内分析の2つの検証方法を通じて、軍隊の分割によってクーデターが抑制されることを立証する。事例比較分析では、アフリカ諸国のクーデター・データを分析して、軍隊が分割されていれば、クーデターに失敗しやすいことを明らかにする。ただし、軍隊の分割を扱ったデータは存在しないので、歴

史記述書からデータを作成する必要がある。

同一事例内分析は、韓国と北朝鮮の政軍関係の検証である。まず、韓国において粛清が発生したり、大統領府と軍部が対立したりした3つの時期で、軍隊の分割とクーデター発生との関係を検証する。次に、北朝鮮において粛清が発生したり、党官僚と軍人が対立したりした3つの時期で、軍隊の分割とクーデター発生との関係を検証する。その上で、南北朝鮮においても、軍隊が分割されていれば、クーデターが抑制されていることを明らかにする。韓国と北朝鮮の検証においては、一次資料からより詳細に軍隊制度を調査し、日本ではほとんど研究されてこなかった南北朝鮮の軍隊制度と歴史についても詳しく検討する。

まとめれば、まずアフリカ諸国の事例による事例比較分析から、軍隊が分割されていればクーデターが抑制される因果関係を証明する。南北朝鮮の事例からは、同一事例内分析でも詳細な事例分析によってこの議論が適用できることが分かる。最後に、北朝鮮でのクーデター発生の可能性が、軍隊の分割によって低下していることを明らかにすることが本研究の目的である。

## [参考文献]

Huntington, Samuel P., 1968, *Political Order in Changing Societies*, New Haven and London: Yale University Press.

Perlmutter, Amos, 1977, *The Military and Politics in Modern Times: on Professionals, Praetorians, and Revolutionary Soldiers*, New Haven: Yale University Press.

Stepan, Alfred, 1973, "The New Professionalism of Internal Warfare and Military Role Expansion", in Stepan, Alfred ed., *Authoritarian Brazil: Origins, policies, and future*, New Haven: Yale University Press, pp.47-65.

## 3. 研究の方法

本研究では、政府による軍隊の分割の状況によってクーデター発生の可能性が変化するという仮説を立証するために3つの作業を行うことにした。それは①南北朝鮮の政軍関係の先行研究及び資料収集、②政軍関係理論の研究による分析枠組みの改善、③アフリカ諸国のクーデター・データ作成である。

本研究は単年度の研究である。まず政軍関係理論の研究による分析枠組みの改善、アフリカ諸国のクーデター・データ作成、南北朝

鮮の政軍関係の先行研究及び資料収集を行った。分析枠組みについて、新たな政軍関係理論の知見を加えるためにも、先行研究の収集は研究期間すべてを通じて行い、つねに分析枠組みの改善を行っていった。ただし、今までの研究によってすでに軍部の政治介入に関する主要な理論研究はかなり網羅したと考えている。しかも、政軍関係理論研究に関しては、政軍関係論の議論の中心が開発援助の民軍協力や民間軍事組織などに移っているため、新たに軍部の政治介入に関する理論研究が発表されることは期待しにくい。ただし、1999年のパキスタンや2006年のタイのクーデターによって軍部の政治介入について関心が高まったため、新たに出版された研究にも目を通す必要がないわけではない。また今までの取りこぼしもあり得るため、専門学術誌である *Armed Forces and Society* をチェックして分析枠組みの改善に努めた。

さらに、アフリカ諸国のクーデター・データを作成する。作成データの元となる歴史記述書には『現代アフリカ・クーデター全史』（片山 2005）を使用した。データでは、軍隊が分割されていたか否かを独立変数として設ける。軍隊の分割については、3つの判断基準を設ける。①軍隊内の派閥抗争②軍隊を分割する制度③軍隊に対抗できる武力組織が存在した場合には、軍隊が分割されていたと判断する（念のため、生データでは各々別の独立変数に設定する）。従属変数には、成功したクーデターと失敗したクーデターを設ける。軍隊の分割が存在した場合にクーデターが失敗しやすいことが明らかになれば、軍隊の分割によってクーデターが抑制される因果関係を証明できる。

先行研究と資料の収集は、韓国に1週間滞在して、南北朝鮮の政軍関係に関する資料収集を行った。それに先立ち、韓国の政軍関係に関する先行研究を新たに収集し、その議論をまとめる。すでに10年前にほとんど収集し、議論をまとめたことがあるが、最近10年間で発表されたものを新たに収集する。ただし、それほど多くないことはすでに確認済みであった。また韓国で発表されたものも含め、南北朝鮮の政軍関係に関する先行研究は既にほとんど網羅していた。

韓国での資料収集先は、国家記録院や国会図書館（韓国政府文書）と北韓資料センター（北朝鮮資料）が中心となる。なお、両所ともに資料検索が予めインターネット上で可能であり、資料収集は迅速にできる。日本に帰国した後に、北朝鮮資料を購入する。制裁により輸入禁止であるため新たな輸入に期待できないが、在庫として残っているものを専門業者に委託して、収集し、購入する。

それらの収集した先行研究や資料、データの分析を行い、さらに必要があれば分析枠組

みの改善を行った。それらのデータや資料の分析を終えてから、成果として論文を執筆し、投稿した。

#### [参考文献]

片山正人、2005年『現代アフリカ・クーデター全史』叢文社。

#### 4. 研究成果

①南北朝鮮の政軍関係の先行研究及び資料収集についてはほぼ終了した。そこで得た知見の一部によって、北朝鮮の政軍関係と国防政策について先行研究の誤りを指摘して、新たに資料を検証した見解を『国際安全保障』に投稿した。これは予定になかったが、一部現在の状況と関係してくるので、早めに発表することにした。これは査読の結果、論文としての掲載が決定し、『国際安全保障』40巻1号(2012年6月)に掲載された。また、韓国の政軍関係についての研究もすでに原稿を『聖学院大学総合研究所紀要』に投稿して掲載されることが決まっており、その投稿規定に合わせた修正と出版が残されているのみである。

②政軍関係理論の研究による分析枠組みの改善は、*Armed Forces and Society* に掲載された研究から既存の分析枠組みに新たな知見を加える作業である。この作業では重要と思われる研究をすでにリストアップした。ただし、新たな研究はこれからも掲載されていくので、この作業はこれからも継続して行っていく。

③アフリカ諸国のクーデター・データ作成は、『現代アフリカ・クーデター全史』からクーデター・データを作成する作業であるが、残念ながら未完である。しかし、今まで作成したデータは、軍隊の分割がクーデターの可能性を低めることに有効であることを示している。これは今年も継続して、②の作業と合わせて今年中には論文を投稿するように努める。

以上のように、本研究に関する論文はすでに1本が掲載済みであり、1本が掲載決定済みであり、さらに1本投稿する予定である。これらの作業は本年度中に終了させる予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

宮本悟、朝鮮民主主義人民共和国における国防政策の目的—朝鮮労働党の軍事路線の成立経緯—、国際安全保障、査読有、40 巻 1 号、2012、1-18

宮本悟、韓国におけるクーデターの失敗と成功の要因、聖学院大学総合研究所紀要、54 号、2012(予定)

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況(計◇件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮本悟 (MIYAMOTO SATORU)

聖学院大学・総合研究所・准教授

研究者番号：70412137

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：